



インパクトベースの サステナビリティ経営～

インパクト加重会計 (IWA) フレームワークの理解と
インパクト可視化の今後の展望

目次

「インパクト加重会計プロジェクト」 共同議長からのメッセージ ……………	3
はじめに ……………	4
1. インパクト可視化の背景と動向 ……………	5
2. インパクト可視化に関する イニシアティブなどの全体像 ……………	6
3. インパクト加重会計フレームワーク (IWAF)の概要 ……………	12
4. インパクトベースの サステナビリティ経営への展望 ……………	20
おわりに ……………	21
【参考】 Sustainability Value Visualizerの紹介 ……	22



「インパクト加重会計プロジェクト」 共同議長からのメッセージ



ジョージ・セラフェイム

ハーバード・ビジネス・スクール
チャールズ M. ウィリアムズ記念講座教授 経営管理学
「インパクト加重会計プロジェクト」共同議長
“Purpose + Profit: How Business Can Lift Up the World
(目的+利益：ビジネスが世界を向上させる)” 著者

インパクト加重会計 (Impact-weighted Accounts:IWA) は、ここ数十年の企業のパフォーマンス測定とレポートにおける最大の革命のひとつです。これにより、組織は環境・従業員・顧客に対するインパクトを測定し、評価することができます。つまりインパクト加重会計は、価値創造を統合的に捉えるための重要なステップであり、よりポジティブなインパクトの創出を通じて、収益性を向上させる新しいプロセスや製品をどのように革新し設計すればよいか、組織に知らせるものなのです。

世界的に、インパクト加重会計を採用する企業や投資家が増えています。インパクト加重会計は、自社の現在のインパクトを理解し、改善するための戦略を立て、インパクトの評価に基づいてリソースの優先順位を決めるための方法です。インパクトの透明性が標準化すれば、資本・人材・信頼が、よりポジティブなインパクトを持つ組織に流れ込み、競争上の優位性の大きな源泉となる可能性があります。

日本企業はイノベーション、長期的志向、社会的信頼を重視しているため、インパクト加重会計は価値ある経営ツールとなります。これは日本の経営者に対して社会のために価値を創造するというコミットメントを強化すると同時に、組織内の説明責任を向上させ、投資が最も価値のあるインパクトに向けられ、インパクトの効率的な実現を確実にします。

このレポートは、このようなマネジメントとガバナンスのイノベーションを日本で普及させるための重要な一歩となるでしょう。



磯貝 友紀

パートナー

PwC Japanグループ

サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス リード

企業を取り巻くサステナビリティの動向は、2015年の国連の持続可能な開発目標（SDGs）の公表、パリ協定の合意、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国連責任投資原則（PRI）署名を皮切りに大きく変化しています。10年後の世界において、ビジネス環境はさらに変わることが見込まれます。

国際統合報告評議会（以下、IIRC）が行った世界50カ国以上の経営層を対象とした最新の調査¹によると、経営者の64%が非財務情報や、さらに広範囲での情報把握を「極めて重要」と回答する一方、36%がそれらを戦略的意思決定に組み込むための信頼できるツールと手法を欠いていると回答しています。企業が非財務情報を重要と位置付けながら、それを戦略的意思決定に組み込むための方法に苦慮している状況がうかがえます。

サステナビリティ情報は、過去の成果を表す情報ではなく、企業の中長期的な経営意思決定を支える未来志向の情報です。サステナビリティ情報およびその情報を用いたインパクトの可視化は、中長期的に企業価値を高める意思決定をするうえで必要不可欠であるという認識が広がっています。

2022年6月7日、政府の提唱する「新しい資本主義」のもと、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

が閣議決定されました。同計画では「従来の『リスク』、『リターン』に加えて『インパクト』を測定し、『課題解決』を資本主義におけるもう一つの評価尺度としていく必要がある²」としています。「新しい資本主義実現会議」の有識者構成員からは「今までの経済政策の実行計画では無かった特長＝『インパクト』」と好意的なコメント³があり、今後、国内でも経営者にとってインパクト可視化は避けられない課題となるでしょう。

本稿では、インパクト可視化に関する主なイニシアティブなどを俯瞰し、イニシアティブや組織の誕生や活動変遷からインパクト可視化の大きな潮流を考察します。そのうえで、2022年に入り、重要なイニシアティブのひとつであるインパクト加重会計イニシアティブ（Impact-Weighted Accounts Initiative、以下IWA）が他のイニシアティブと共同で公表したインパクト加重会計フレームワーク（Impact-Weighted Accounts Framework、以下「IWAFF」）について解説します。それらを踏まえて、最後にインパクトベースのサステナビリティ経営の展望について説明します。本稿が、企業におけるインパクトベースのサステナビリティ経営にとって一助となることを願っております。

1：IIRC, 2019年. 「Purpose and Profit」(2022年6月10日閲覧)
https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2019/05/Purpose_and_Profit_2019.pdf

2：内閣府, 2022年. 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」p3 (2022年6月10日閲覧)
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf

3：内閣府, 2022年. 渋澤委員提出資料「第九回『新しい資本主義実現会議』コメント」(2022年6月10日閲覧)
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/0607/shiryō_02.pdf

1. インパクト可視化の背景と動向

サステナビリティ情報、つまり環境・社会に対して企業がもたらす影響である「インパクト」を、どう経営意思決定に組み込むかという課題の解決方法として、インパクト評価あるいはインパクト可視化がある。インパクト評価とは、「企業が社会・環境・経済に及ぼす影響＝インパクト」を定性・定量的に把握し、事業や活動について価値判断を加えることをいう。インパクト可視化とは、インパクト評価を金銭価値に換算すること、あるいはその結果を会計に組み込むことを含めた、より広い概念である。例えば、企業のサプライチェーンにおける活動による気候変動への影響に関して、CO₂の排出量〇〇トンという形がインパクトの定量評価であり、CO₂の排出による影響を、一定の金額換算係数により〇〇円という形で可視化するのが金銭価値によるインパクト可視化である。

金銭価値による可視化で、利益や投資リターンと同じレベルでインパクトを経営意思決定に組み入れることができる。実際に財務・非財務の両面からビジネスの包括的なインパクトを評価し、そこから得られた洞察を将来の事業運営、計画、意思決定に適用している企業も出てきている。

一方、特定の社会課題解決を目的とするという明確な意図を持つインパクト投資の市場規模は年々増加傾向にあり、GSG (The Global Steering Group for Impact Investment) 国内諮問委員会⁴によると、2021年度インパクト投資残高は国内で1兆3,204億円となり、前年度の約4倍となった。

株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所の「統合報告書発行状況調査2021」⁵最終報告によると、2015年には224社だった統合報告書発行企業数が、2021年には718社（前年比127社増）となり、企業の非財務情報の開示は急速に拡大していることが分かる。しかし、サステナビリティ情報開示の基準やフレームワークは乱立しており、企業に

とってはどの基準を参照すればよいのかという実務上の負担がある。投資家にとっても、企業情報の評価および比較が困難であるという課題が認識されている。

このような企業や投資家からの国際的に統一されたサステナビリティ報告基準の開発要請に応える形で、2021年11月、COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）において、国際財務報告基準の策定を担うIFRS財団が国際サステナビリティ基準審議会（以下「ISSB」）を創設⁶したことは記憶に新しいところである。ISSBは2022年3月に、サステナビリティ関連財務情報開示の全般的な要求事項と気候関連開示に関する2つの公開草案を公表し、2022年末までに基準の最終化を目指している。今後、順次、気候関連開示以外のサステナビリティ関連の開示基準も策定される予定である。日本においては、岸田首相が2022年7月の日本公認会計士協会定期総会において、企業の情報開示について非財務情報を有価証券報告書の記載事項として来年度から開示を義務付けることに言及した⁷。具体的な方法は今秋、金融庁から示されることになっている。これらの動きにより、今後、企業のサステナビリティ情報開示が標準化していき、インパクト可視化を可能にするインフラ環境の整備が見込まれる。

インパクト可視化のニーズの高まりおよびサステナビリティ情報開示のインフラ整備の流れは、それらに対応する複数のイニシアティブを誕生させている。資本連合 (Capital Coalition)、VBA (Value Balancing Alliance)、IWA⁸といったイニシアティブは、インパクト可視化に関する原則・指針あるいは方法論を唱え、特に欧米の先進企業や国連環境計画 (UNEP) などの国際機関に賛同されている。その一方で、イニシアティブなどが多数存在することで全体像が把握しにくいという課題も生じている。これらのイニシアティブについては第2章で説明する。

4: GSG国内諮問委員会, 2022年。「日本におけるインパクト投資の現状と課題」2021年度調査 p25 (2022年6月2日閲覧)

<https://impactinvestment.jp/resources/report/20220426.html>

なお、2020年度と2021年度でインパクト投資の定義を変更している。2020年度のアンケート調査時点でのインパクト投資残高は5,126億円であるが、2021年度の算入基準を当てはめ、2020年度3,287億円を用いて比較している。

5: 株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所 ESG/統合報告研究室, 2022年。「『統合報告書発行状況調査2021』最終報告」(2022年6月10日閲覧)

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/uploads/2022/03/7d4de39930d33d523a8a107e44014e30eba1be97.pdf>

6: IFRS財団, 2021年。「About the International Sustainability Standards Board」(2022年6月10日閲覧)

<https://www.ifrs.org/groups/international-sustainability-standards-board/>

7: 首相官邸, 2022年。「日本公認会計士協会定期総会」(2022年7月26日閲覧)

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202207/25jicpa.html

2. インパクト可視化に関するイニシアティブなどの全体像

近年、インパクト可視化に対する社会的ニーズが高まってきているため、インパクト可視化に関するイニシアティブなどが数多く立ち上げられ、全体像が見えにくくなっている。ここでは、主なイニシアティブなどを大別して俯瞰し、その誕生や活動変遷などから、インパクト可視化の大きな潮流をつかみたい。なお、「イニシアティブなど」には、複数の企業や団体などが集まって共通目的で活動しているものだけでなく、特定企業による活動も含めている。

2-1. イニシアティブなどの分類

主なイニシアティブなど⁸は、インパクト可視化のためのアプローチという観点で、次のように大きく三つに分類できる。

- ①インパクトを定性評価・定量評価する考え方を提供するイニシアティブなど
- ②インパクトを金銭価値化する手法やツールを提供するイニシアティブなど
- ③インパクトを会計に組み込むことを目指しているイニシアティブなど

上記のインパクト可視化のためのアプローチと提供されている内容（原則、ガイダンス、方法論、ツール）の観点で、主なイニシアティブなどを分類して示したのが図表2-1である。

①インパクトを定性評価・定量評価する考え方を提供するイニシアティブなど

これはインパクトを可視化するアプローチとして定性評価・定量評価するものである。定量評価によるインパクト可視化の例は、サプライチェーンにおける活動で、CO₂排出量〇トン、水使用量〇m³というものである。

この分類には、人々や自然環境への影響をどのように測定、評価、報告するかについて世界的な合意を目指して2016年に設立されたIMP (Impact Management Project)⁹、インパクト投資を推進するグローバルなネットワーク組織として2015年に設立されたGSGや資本連合^{10,11}などが含まれる。

これらのイニシアティブなどにおいては、インパクト評価に関する考え方やガイダンスが示されている。図表2-1における上段のイニシアティブなどが該当する。

②インパクトを金銭価値化する手法やツールを提供するイニシアティブなど

これは、インパクトを可視化するアプローチとして金銭価値化するものである。金銭価値化によるインパクト可視化の例は、サプライチェーンにおける活動で、CO₂排出量による影響〇円、水使用量による影響〇円というものである。

この分類には、企業のバリューチェーン全体における環境、社会、経済のインパクトの金銭価値評価に関するフレームワークとツールを含むPwCのTIMM (Total Impact Measurement and Management)、公共部門・民間部門における自然資本会計に特化したグローバルなコンサルタント会社であるIDEEA Group¹²、4つの資本（自然・人的・社会関係・財務）のインパクトを金銭価値化するツールを持つGIST¹³、インパクト測定に必要なデータやツールを提供する Impact Institute¹⁴などが含まれる。

これらのイニシアティブなどにおいては、インパクトの金銭価値を具体的に算出するツールなどが提供されている。これらは、図表2-1における中段のイニシアティブなどが該当する。

8：主なイニシアティブなどとして取り上げたのは、次のいずれかに該当するイニシアティブや組織である。①PwCがフレームワークの作成などに関与、②Value Accounting Networkに参画、③IWAFのフレームワークに寄与。ただし、組織単体で金銭価値化を含むインパクト可視化を実施していない組織は除く。また、各イニシアティブが取り組む主要な領域を整理しており、取り組み内容は記載の限りではない。

9：Impact Management Project, <https://impactmanagementproject.com/>
Impact Management Projectは、実質的にImpact Management Platform、Impact Frontiersなどに引き継がれている。

10：資本連合, <https://capitalscoalition.org/>

11：資本連合は価値評価手法のひとつに金銭価値化を挙げているが、詳しい手法が含まれておらず、主にインパクト評価の内容を対象としているため、①に分類している。

12：IDEEA Group, <https://ideeagroup.com/>

13：GIST, <https://www.gistimpact.com/about-gist>

14：Impact Institute <https://www.impactinstitute.com/>

図表2-1. インパクト可視化に関するイニシアティブなど

	原則・指針	ガイダンス	算出フレーム・方法論	ツール
	実践に関する原則や指針、考え方等のフレーム	インパクト測定の実施に関するガイダンス	金銭価値化のフレーム・方法論 (手法等が中心、算出ツールは含まない)	金銭価値化を行うツール
↑ インパクト可視化 ↑ 金銭価値化 ↑ 会計への組み込み	イニシアティブ IMPACT MANAGEMENT PROJECT IMMの合意形成を目指す。インパクトの3分類、IMMの5つの観点を提唱 ^(注1)			
	イニシアティブ GSG インパクト投資を推進する国際的ネットワーク。インパクト測定・管理の指針・ガイダンスを提唱			
	財団 Economics Of Mutuality Economics of Mutuality (経済・人・地球への価値提供を目指す概念)の普及を推進する財団。研究 (EoM概念、価値測定の対象、意思決定への組み込みなど) や、教育、アドボカシー活動などを展開	イニシアティブ 資本連合 資本アプローチを推進する団体 (2022年1月に社会・人的資本連合と自然資本連合が統合)。企業活動の自然・人的・社会関係資本への影響や依存度の評価に関するガイダンスならびにフレームを提供		
	イニシアティブ SOCIAL VALUE INTERNATIONAL 社会的価値の説明手法の変革を推進する国際ネットワーク。社会的価値の測定原則、実践に向けたスタンダードならびにガイダンスを提供。ガイダンス内にて、SROI ^(注2) などのインパクトの金銭価値化手法にも言及			ツール開発 IMPACT INSTITUTE 社会・環境インパクトの金銭価値化のデータやツールを提供 (GID)
				ツール開発 GIST 自然・人的・社会関係・財務資本の金銭価値化のデータやツールを提供
				ツール開発 SUSTAIN VALUE 自然・人的・社会関係資本への影響の評価ツール、管理支援を提供
				ツール開発 Route2 自然・人的・知的・社会関係資本の金銭価値化ツールを提供 (Value to Society)
				ツール開発 IDEEA Group 企業の会計への自然資本組み込みに向け、データやツールを提供
			フレームワーク・ツール開発 PwC 社会・環境・経済へのインパクトの金銭価値化フレームワークならびにツールを提供 (TIMM)	
		シンクタンク RETHINKING CAPITAL 非財務要素を組み込んだ、規範的会計ルールの構築を目指すシンクタンク。当面は、ネットゼロの会計基準への適用を目指し、金銭価値化を含むプログラムを実施	研究機関 IWAI ハーバード・ビジネス・スクール主導のインパクトの会計基準への反映方法論の開発・提唱	イニシアティブ VBA 社会・環境インパクトの金銭価値化・評価の手法・開示の標準化を目指すイニシアティブ。BASFが開発した金銭価値化ツール (Value2 Society) を活用し、方法論やツール開発を実施
		イニシアティブ The Valuing Accounting Network 方法論やガイダンスなどを提唱している組織のネットワーク。価値会計の役割推進に向け、各種イニシアティブの連携や補完の提示や、複数の方法論の一貫性構築を目指す		

(注1) IMM (Impact Measurement & Management) はインパクトの測定・管理のことを指す。

(注2) SROI (Social Return on Investment: 社会的投資収益率) は事業への投資価値を、金銭的価値だけでなく、より広い価値の概念に基づき、評価や検証を行うためのフレームワークである。

③インパクトを会計に組み込むことを目指しているイニシアティブなど

これは、インパクトを可視化するアプローチとして、インパクトを会計に組み込むことを目指しているものである。

この分類には、企業がどのようにインパクトの金銭価値を財務諸表に統合できるかという重要な問題に取り組んでいるIWAI、企業が創造する、真の社会・環境・経済への価値を測定・開示するための手法・基準を作成するVBA¹⁵などが含まれる。

これらのイニシアティブなどにおいては、インパクトを会計に組み込む手法などが提案されている。これには、図表2-1における下段のイニシアティブなどが該当する。

ここまで見てきたとおり、各イニシアティブでは、対象としている重点領域が違ってくる。企業としては、自社の目的に沿ったイニシアティブを選択活用していくことが重要である。例えば、インパクト可視化の全体像を理解したいなら、原則・指針やガイダンスに該当するイニシアティブなどの活用、可視化の方法論を理解して自社内で経営への組み込みを検討したいなら、算出フレーム・方法論に該当するイニシアティブなどの活用、さらに踏み込んで標準的な会計組み込み方法を検討したいなら、会計への組み込みに該当するイニシアティブなどの活用が考えられる。

2-2. イニシアティブなどの活動変遷から見るインパクト可視化動向

過去10年間のイニシアティブなどの活動変遷から、インパクト金銭価値化の動向は4つのフェーズに分けて整理できる。

- ①先進企業先行導入フェーズ
- ②イニシアティブ台頭・スコープ拡大フェーズ
- ③統合・連携・標準化フェーズ
- ④実装・高度化フェーズ（今後）

フェーズごとに企業の活動とイニシアティブなどの関係を示したのが図表2-2である。図表におけるグレーのボックスは、企業の取り組みやイニシアティブが登場した時期を示している。

①先進企業先行導入フェーズ

このフェーズは、2010年～2013年頃にあたり、企業における金銭価値化によるインパクト可視化が先行して開始された時期である。

2011年に、Pumaが最初のEP&L（環境損益計算）を公表した¹⁶。これは、企業が自社とサプライチェーンにおける活動の環境インパクトの金銭価値を本格的に評価し公表したのものとしては、初めてのものだと考えられる（PumaのEP&Lの作成はPwCが支援）。環境インパクトとして、温室効果ガス排出、水使用、土地利用、大気汚染、廃棄物に関す

る影響が金額で示されている。Pumaが属していたKering（旧PPR）グループ¹⁷では、他のグループ会社にも順次EP&Lを導入し、グループEP&Lを2014年に公表した¹⁸。

また、BASFは、2013年に自社開発した外部不経済の可視化ツール「Value to Society¹⁹」による評価結果を公表した。これは、企業の自社とバリューチェーンにおける活動の環境、社会、経済のインパクトの金銭価値を示したものである。EP&Lに比べて、対象範囲が社会と経済も含むインパクトに拡大され、かつバリューチェーンの上流であるサプライチェーンだけでなく、販売した製品などによる影響であるバリューチェーンの下流のインパクトにまで活動範囲が拡大されている。

一方、公表されていないものの、この時期にPwCが支援し、バリューチェーンにおける活動の環境インパクトの金銭価値評価を実施し、EP&Lを作成した企業も複数存在する。

以上のことから、このフェーズは先進企業により、金銭価値化によるインパクト評価が先行導入された時期といえる。なお、この期間は、PwCが企業のバリューチェーンにおける活動の環境、社会、経済のインパクトの全ての側面の金銭価値を評価するツールであるTIMMを開発していた時期にあたる。

15 : Value Balancing Alliance (VBA), <https://www.value-balancing.com/>

16 : Puma, 2011年、「PUMA COMPLETES FIRST ENVIRONMENTAL PROFIT AND LOSS ACCOUNT WHICH VALUES IMPACTS AT € 145 MILLION」(2022年6月10日閲覧)
<https://about.puma.com/en/newsroom/corporate-news/2011/11-16-11-first-environmental-profit-and-loss>.

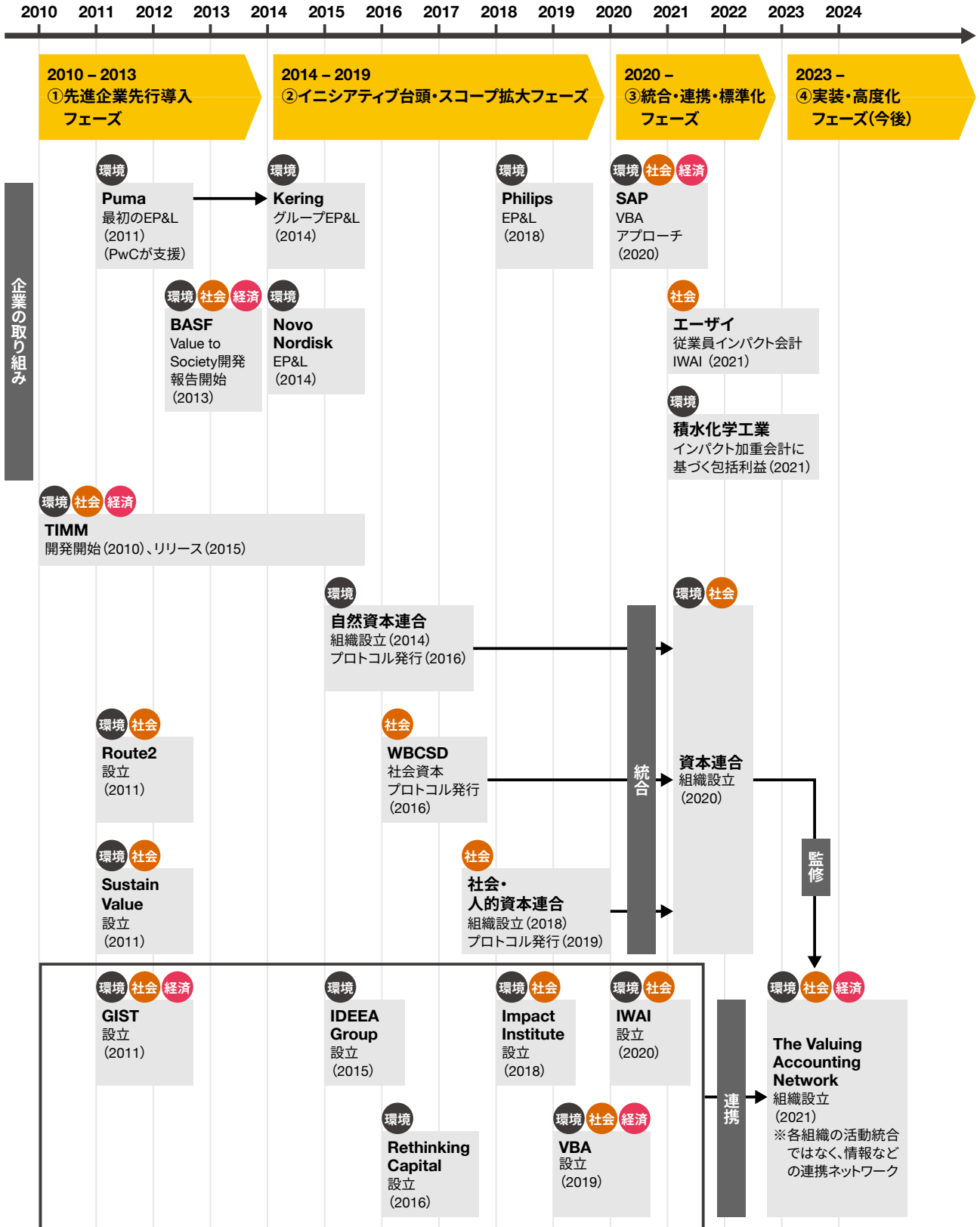
17 : Keringによる2018年、2020年のPuma株売却により、現在はPumaはKeringのグループ会社ではない。

18 : Kering, 2015年、「Kering publishes its 2014 Group E P&L results and provides businesses with a tool to better address impacts of Climate Change」(2022年6月10日閲覧)
<https://www.kering.com/en/news/publishes-its-2014-group-e-pl-results-provides-businesses-tool-better-address-impacts-climate-change>.

19 : BASF, 2020年「Value to Society」(2022年6月10日閲覧)

<https://www.basf.com/global/en/who-we-are/sustainability/we-drive-sustainable-solutions/quantifying-sustainability/value-to-society.html>

図表2-2. 金銭価値化に関する企業取り組み・イニシアティブ登場の動向



②イニシアティブ台頭・スコープ拡大フェーズ

このフェーズは2014年～2019年頃にあたり、金銭価値化の標準化を進めるイニシアティブなどが設立され、スコープが環境から社会・経済へと拡大した時期である。

この時期に立ち上げられた主なイニシアティブとしては、資本連合に関するものとVBAがある。

2014年には、自然資本について取り組みを進める企業やNGO、国際機関が集まる集合体として、自然資本連合(Natural Capital Coalition)²⁰が設立された。自然資本連合が公表した自然資本プロトコルは、自然資本への影響(直接的および間接的、ポジティブ/ネガティブ)や依存度を特定、計測、価値評価するための標準化された枠組み・ガイダンスであり、持続可能な開発のための経済人会議(World Business Council For Sustainable Development、以下WBCSD)²¹が主導し、50を超えるパイロット団体を含む多様な団体のユニークな協働により実現した²²。自然資本連合では、PwCが開発したTIMMが方法論として紹介されている。

2016年には、WBCSD主導により、WBCSDメンバー企業、専門家パートナーからなる諮問グループ、WBCSDグローバルネットワークパートナーからの意見を取り込んだ社会資本プロトコル²³が公表された。これは、社会関係資本への影響(企業が社会に与えるインパクト)と依存(企業が持続的な価値を創造するために依存する人的・社会的資源との関係)を特定、計測、価値評価するための標準化された枠組み・ガイダンスである。

2019年には、WBCSDによって立ち上げられた社会・人的資本連合(Social and Human Capital Coalition)²⁴により、社会・人的資本プロトコルが公表された。同プロトコルは、事業活動の社会関係資本や人的資本への影響(直接的/間接的)や依存度を特定、計測、価値評価するための標準化された枠組み・ガイダンスである。

また、2019年、企業が社会に提供する真の環境・社会・経済への価値を測定・開示するための手法・基準の作成を目指し、世界的企業8社によってVBAが設立された。BASFが開発した金銭価値化ツール「Value to Society」を活用し、2020年、7産業11企業にて、世界の9つの地域でパイロットテストプログラムを実施。今後、欧州委員会や経済協力開発機構(OECD)などの他のステークホルダーと協働し、改良を進める予定とされている。

企業の動きとしては、2014年にNovo Nordisk²⁵、2018年にPhilips²⁶など、EP&Lを公表する会社が次々と現れている。

このフェーズは、インパクト評価を実施した先進企業を中心となって、金銭価値化の標準化を進めるイニシアティブが設立された時期である。また、評価対象が環境や自然資本だけにとどまらず、社会関係資本や人的資本、経済への価値などに拡大していった時期だといえる。



20 : 自然資本連合, https://capitalscoalition.org/capitals-approach/natural-capital-protocol/?fwp_filter_tabs=training_material

21 : WBCSD, <https://www.wbcd.org/>

22 : 自然資本プロトコル, https://capitalscoalition.org/capitals-approach/natural-capital-protocol/?fwp_filter_tabs=training_material

23 : 社会資本プロトコル, <https://www.wbcd.org/content/wbc/download/321/3108/1>

24 : 社会・人的資本連合, <https://capitalscoalition.org/capitals-approach/social-human-capital-protocol/>

25 : Novo Nordisk, 2014年。「Novo Nordisk's environmental profit and loss account」(2022年6月10日閲覧)
<https://www2.mst.dk/udgiv/publications/2014/02/978-87-93178-02-1.pdf>

26 : Philips, 2018年。「Growing trend in Environmental Profit & Loss Accounting: how to reap the benefits」(2022年6月10日閲覧)
<https://www.engineeringsolutions.philips.com/app/uploads/2018/11/Environmental-Profit-and-Loss-Accounting-whitepaper.pdf>

③統合・連携・標準化フェーズ

このフェーズは、2020年以降、複数のイニシアティブなどの統合・連携が進み、金銭価値化や会計への組み込みが標準化されていった時期である。主に、②で説明した資本連合やVBAが全体として統合・連携していった流れがある。

2020年、社会・人的資本連合と自然資本連合が統合し、資本連合 (Capital coalition) が設立された。資本アプローチを推進する団体として、プロトコルやセクター別ガイダンスの普及、ケーススタディの共有などを進めており、380以上の国際機関や企業、団体と協働している。国際的に認知された2つのフレームワーク「自然資本プロトコル」「社会・人的資本プロトコル」が開発された。プロトコルは、組織の企業活動による自然資本、社会関係資本、人的資本への影響と依存関係を特定・測定・評価するガイダンス・方法論であり、意思決定に役立つ情報提供を行うことを目指している。

同じく2020年、IWAIが設立された。IWAIは、ハーバード・ビジネス・スクール、GSG、IMPによる研究主導の共同作業のイニシアティブであり、組織がどのようにインパクトの財務的表現 (金銭価値化) を財務諸表に統合できるかという重要な問題に取り組んでいる。目的は、経営者や投資家の意思決定を後押しするため、外部からのインパクトを透明性をもって把握できる財務諸表の作成である。詳しい内容は後述する。

2021年には、IWAI、VBAなどのインパクト可視化に関するさまざまなイニシアティブが集まり、資本連合が監修する「The Valuing Accounting Network (VAN)」が設立された²⁷。VANは、意思決定、ガバナンス、開示における価値会計 (Value Accounting) の役割の推進、価値会計の一貫性の構築を目指し、方法論やガイダンス、基準を策定する組織が集まるネットワークである。VAN内で、金銭価値化や会計に組み込むフレームワークを策定しているわけではないが、さまざまなイニシアティブの連携や補完の情報提供、各種イニシアティブへの支援を実施している。また、2022年4月には、IWAIとVBAは、インパクト会計の方法論統合のために協働するという共同声明を発表²⁸した。

企業の動きとしては、VBAを設立した8社のうちの1社であるSAPが、パイロットテストプログラムの一環として、環境、社会、経済に関するインパクトの金銭価値を2020年に公表した²⁹。これはGDPへの貢献、健康と安全、研修、水使用、水質汚濁、温室効果ガス、大気排出、土地利用と生物多様性、廃棄物などのカテゴリーを分析したものである。日本企業においても、エーザイ³⁰がIWAIの手法を用いて、「従業員インパクト会計」を2021年に公表した。これには、従業員へのインパクトと労働者のコミュニティへのインパクトを加味した「従業員インパクト会計」を試算し、結果として年間269億円の価値を創出したことが示されている。また、積水化学工業も「インパクト加重会計に基づく包括利益」を2021年に公表した³¹。IWAIの手法を活用し、製品による温室効果ガス削減貢献の経済価値や、事業活動による温室効果ガス排出のインパクト、環境課題解決に取り組む人材の雇用創出額などを加味した「インパクト加重会計に基づく包括利益」は、純利益の1.5倍になることが示されている。

このフェーズは、多数のイニシアティブが設立されたことを受けて、複数のイニシアティブの統合・連携が進み、インパクト可視化の方法論の標準化が進んだ時期である。そして、統合されつつあるイニシアティブを企業が活用して、インパクトを開示していった時期だといえよう。

④実装・高度化フェーズ (今後)

このフェーズは、今後、方法論が標準化されつつあることを受けて、企業におけるインパクト可視化の実施が拡大・高度化していくことが見込まれる時期である。そして、インパクトを経営管理に組み込む企業とそうでない企業の二極化へと進むことが想定される。

以上、見てきたとおり、この10年でインパクトの金銭価値化は急速に発展してきた。先進企業によるインパクト金銭価値化から始まり、先進企業を中心にイニシアティブなどが誕生し、スコープも環境以外のサステナビリティ全般に広がった。ここ数年で多くのイニシアティブが標準化され、会計への組み込みが視野に入る段階にきている。資本連合が監修するVANには、VBAやIWAIなどのインパクト可視化に関する主要なイニシアティブなどが参加しており、今後の動向が注目される場所である。

27: 資本連合「Value Accounting Network」(2022年6月10日閲覧)

<https://capitalscoalition.org/project/value-accounting-network/>

28: Harvard Business School, 2022. 「Announcement: Striving for Integration」(2022年6月10日閲覧)

<https://www.value-balancing.com/en/press/value-balancing-alliance-harvard-business-school-announcement.html>

29: SAP, 2020. 「Connectivity of Financial and Non-Financial Indicators」(2022年6月10日閲覧)

<https://www.sap.com/integrated-reports/2020/en/connectivity/approach.html>

30: エーザイ, 2021年. 「価値創造レポート2021」(2022年6月10日閲覧)

<https://www.eisai.co.jp/ir/library/annual/pdf/pdf2021vcr.pdf>

31: 積水化学, 2021年. 「TCFD Report 2021」(2022年6月10日閲覧)

https://www.sekisui.co.jp/csr/pdf/TCFD_Report2021_J5.pdf (p11-p13)

3. インパクト加重会計フレームワーク (IWAF) の概要

本章で説明するポイントは、主に以下の3つである。

- ・ IWAIは、IWA（インパクト加重会計）を近い将来、制度会計化・監査対象化し、既存の資本主義を変革することを意図している
- ・ IWAFはサステナビリティやインパクト可視化に係る複数のイニシアティブの考え方を取りまとめており、今後主流となり得るフレームワークのひとつである
- ・ IWAFの目指す情報開示は、既存の財務諸表を拡大し、6つの資本ごと、ステークホルダーごとに複数のボトムラインにてインパクトを示す点で画期的である

3-1. IWAIのミッション

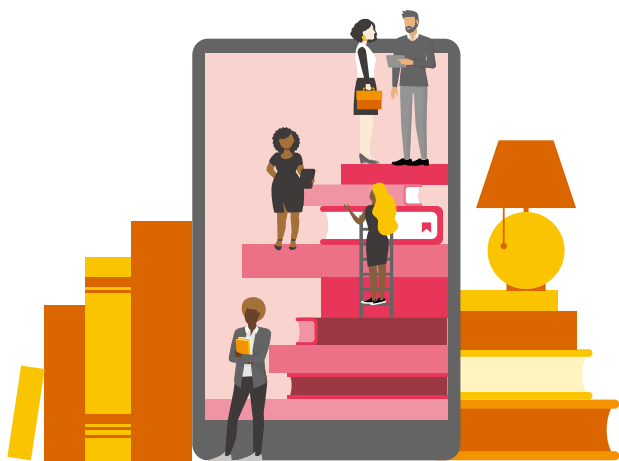
ハーバード・ビジネス・スクールのIWAIは、そのミッションを企業の財務、社会、環境パフォーマンスを反映した財務諸表の作成を推進することとし、投資家や経営者の意思決定を後押しする形で外部からのインパクトを透明性をもって把握できる財務諸表の作成を目指している。

IWAとは、既存の損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に、従業員・顧客・環境、そしてより広い社会に対する企業のポジティブ／ネガティブなインパクトを反映させることで、統合的な意思決定に資するよう作成された財務諸表である。財務諸表上の当期利益からインパクトを加減するという点で、既存の財務諸表開示フレームワークの延長上にあるといえ、企業・投資家の双方にとって取り組みやすく、理解しやすいという特長がある。

IWAIは以下の原則³²の下、IWAの導入を推進している。

- ①インパクトは測定し、比較することができる。
- ②インパクトは、社会と環境をより良くするために経済を活用することを目的として、会計の枠組みの中で測定されるべきである。
- ③根本的な変化を生むためには、社会的インパクトの測定は規模の拡大が可能である必要がある。
- ④社会的インパクト測定、規模の拡大が可能であるためには、実行可能で費用対効果が高いことが必要である。

IWAIは、現在の資本主義を見直し、全ての人と地球のために、より包括的で持続可能な資本主義を創造することが必要だと提唱している。財務会計インフラの整備が大規模資本市場の発展に必要であったように、インパクト評価の会計への組み込みは持続可能性を考慮した資本市場の発展のために必要不可欠と考え、近い将来、IWAを現行の会計基準に組み込み、情報開示を規制化し、従来の財務諸表と同様、独立した第三者による監査が行われることを目指している。



32 : SIMI, 「SIMI Global Resource Center」 <https://simi.or.jp/grc/>

3-2. IWAFの概要

1) IWAFを構成するイニシアティブ

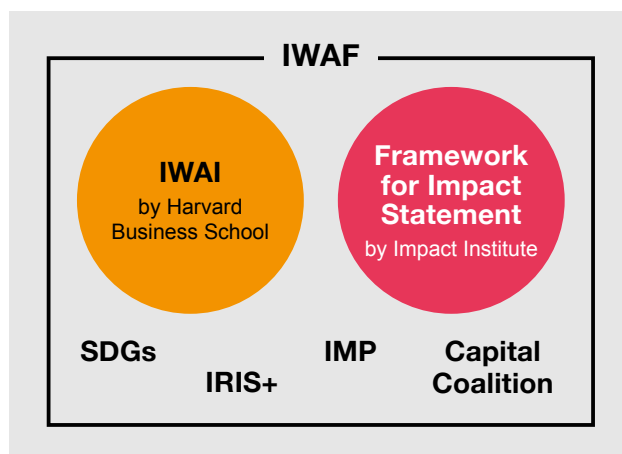
企業が実際にIWAに基づいた財務諸表を作成するための国際的な指針となるべく、2022年2月、ハーバード・ビジネス・スクール、シンガポール・マネージメント大学、ロッテルダム経営大学院および Impact Instituteとのパートナーシップである「Impact Economy Foundation」は、そのパートナーシップに基づき、IWAFの暫定案を作成・公表した³³。IWAFは、IWAIおよびImpact InstituteのFramework for Impact Statement³⁴という2つの既存のイニシアティブを基に、GIIN (Global Impact Investing Network)³⁵が2018年に発表した社会的インパクト評価の指標であるIRIS+³⁶、IMP、資本連合およびSDGsレポーティングなど複数のレポーティングフレームワークの考え方を取り入れている。さらにIWAFは、パリ協定やSDGs、赤道原則などの世界的な持続可能な取り組みも参照して策定されている。

IWAFは欧米・アジアの大学や研究機関との協働により作成され、インパクト可視化に関する既存の複数の主なイニシアティブを参照したうえで、インパクトを会計に組み込むという実践的な試みであり、今後、主流となり得るフレームワークと考えられる。

2) IWAF各資料の概要

IWAFは下図のように6つの資料から構成され、このうち4つの資料が暫定案として2022年2月に公開された。2022年6月2日に2件の追加資料を含め公開草案として公表され、2022年9月9日までがパブリックコンサルテーション期間となっている。パブリックコンサルテーションの意見を反映し、IWAF第1版は2022年末に公表される予定である。

図表3-1. IWAFを構成するイニシアティブ



各資料の主な内容とページ数は図表3-2のとおりである。

• Summary / サマリー

インパクト測定が重要である理由、IWAFの目的、IWAFの10の原則（後述）が簡潔に説明されている。イラストを多用し、IWAFの概念を分かりやすく説明する内容となっている。IWAFについて知りたい場合に、最初に読むことが推奨されている。

• Introduction / はじめに

IWAがなぜ重要なのかを紹介することで、財務的な価値創造を超えてインパクトを測定し、それをフレームワークに取り込むことの必要性を示す内容となっている。財務的な利益を超えた価値創造の測定（=インパクト可視化）を取り入

図表3-2. IWAFフレームワーク各資料概要

インパクト加重会計フレームワーク (IWAF)						
	背景		フレームワーク	付属資料		
資料	p.20 Introduction はじめに	p.67 Conceptual Framework 概念的枠組み	p.101 IWAF本文	p.40 Summary サマリー	p.143 Guidance ガイダンス	p.34 FAQ よくある質問
	利益を超えた 価値創造の測定の 必要性	IWAFの 概念的基盤	用語の定義・ 原則・要件	IWAの重要性と IWAFの主要論点 の紹介	IWA作成の ための段階的 ガイダンス	IWAFとインパクト 分野の比較など、 よくある質問を掲載
内容						
	2022年4月公表			2022年6月公表		

出所：Impact Economy Foundation 「IMPACT-WEIGHTED ACCOUNTS FRAMEWORK」 (2022年)

りたい企業や長期的価値創造を理解したい投資家に向けた内容となっている。

・ Conceptual Framework / 概念的枠組み

IWAFの導入を検討している企業および投資家向けに、主に概念的な枠組みを紹介する内容となっている。企業に共通する5つの課題とそれらに対応する10の原則が説明されている。

・ IWAF本文

IWAFの本文であり、3部から構成される。第1部はIWAで用いられる用語の定義、10の原則、情報開示上の一般的な要件などを紹介している。第2部はIWAの情報開示である統合損益計算書（以下、IP&L）および統合貸借対照表（以下、IBaS）について、その概念および作成方法を解説している。IP&Lの付属資料についても、その目的および作成方法について解説を行っている。第3部はIWA導入時の企業が実施すべき一般的なプロセスについて、4つのステージと10

のステップに分けて解説している。4つのステージは、①計画立案（Frame）、②範囲（Scope）、③測定と金銭価値化（Measure and Value）、④適用（Apply）としている。

・ Guidance / ガイダンス

IWAを導入するためのステップ・バイ・ステップガイドである。IWAFの第3部の4つのステージと10のステップを受け、各ステージが1章を構成し、4章からなるガイダンスとなっている。架空の企業を例に、イラストを交えてIWA導入時の手続きを具体的に解説している。さらに「Further reading」として、推薦する外部公表資料を紹介している。

・ FAQ / よくある質問

3部構成からなるFAQである。①一般的な質問とその回答、②IWAFと他のイニシアティブなどとの関係性、③IWAF10の原則と他のイニシアティブなどとの関係性についての解説している。また、IWAFは原則主義であることが明言されている。「FAQダイジェスト（P19）」にて紹介する。

3-3. IWAFの目指す情報開示

IWAFの下では、IP&L、IBaSおよびその付属資料³⁷が作成される。IWAFの目指す情報開示は、既存の財務諸表を拡大し、6つの資本ごと・ステークホルダーごとに複数のボトムラインにてインパクトを示す点で画期的といえよう。

1) 統合損益計算書（IP&L）

IP&Lとは、通常の損益計算書に、従業員・顧客・環境、そしてより広い社会に対する企業のポジティブ／ネガティブなインパクトを反映したものである。対象となるインパクトについて、IWAF本文に「Standardized list of Impact categories」と記録されており、インパクトカテゴリーの標準リストを例示しているが、企業の状況に合わせて対象となるインパクトを考慮すれば良いとされている。IP&Lが現行の損益計算書の拡張とされるのは以下の理由がある。

・ **6つの資本**：IP&Lで用いる資本は従来の財務資本だけではなく、IIRCの6つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）の考え方をを用いる（IWAF10の原則：原則2）。

・ **複数のステークホルダー**：IP&Lは、報告企業の全てのステークホルダーに関連する価値創造を考慮する。現行の損

益計算書の報告先は主として投資家であるが、IP&Lは投資家に加え、従業員、顧客、社会といったステークホルダーも対象とする（同、原則2）。

・ **複数のボトムライン**：上記の結果、IP&Lで報告される「当期利益」は財務利益のみではなく、複数のボトムラインとなる（同、原則1）。また、インパクトは集計可能であるが、誤解を与える集計はせずに、ポジティブ／ネガティブのインパクトをそれぞれグロス表示する（同、原則8）。

2) 統合貸借対照表（IBaS）

IBaSとは、通常の財務諸表上の貸借対照表を拡張し、企業に蓄積されたインパクトの資産と負債を開示するものである。企業は、ステークホルダーを犠牲にして短期的な利益を得るのではなく、ステークホルダーを尊重し、長期的に価値を創造すべきである。IBaSは企業がその事業運営により、これまでどのようなインパクトを蓄積してきたかを示している。ただし、IWAFにおいて、IBaSの開発は未整備であり、今後、コメント募集などを踏まえて、内容が発展していくものと考えられる。

33：Impact Economy Foundation, 「Our Initiatives」(2022年6月10日閲覧)
<https://impacconomyfoundation.org/#activities>

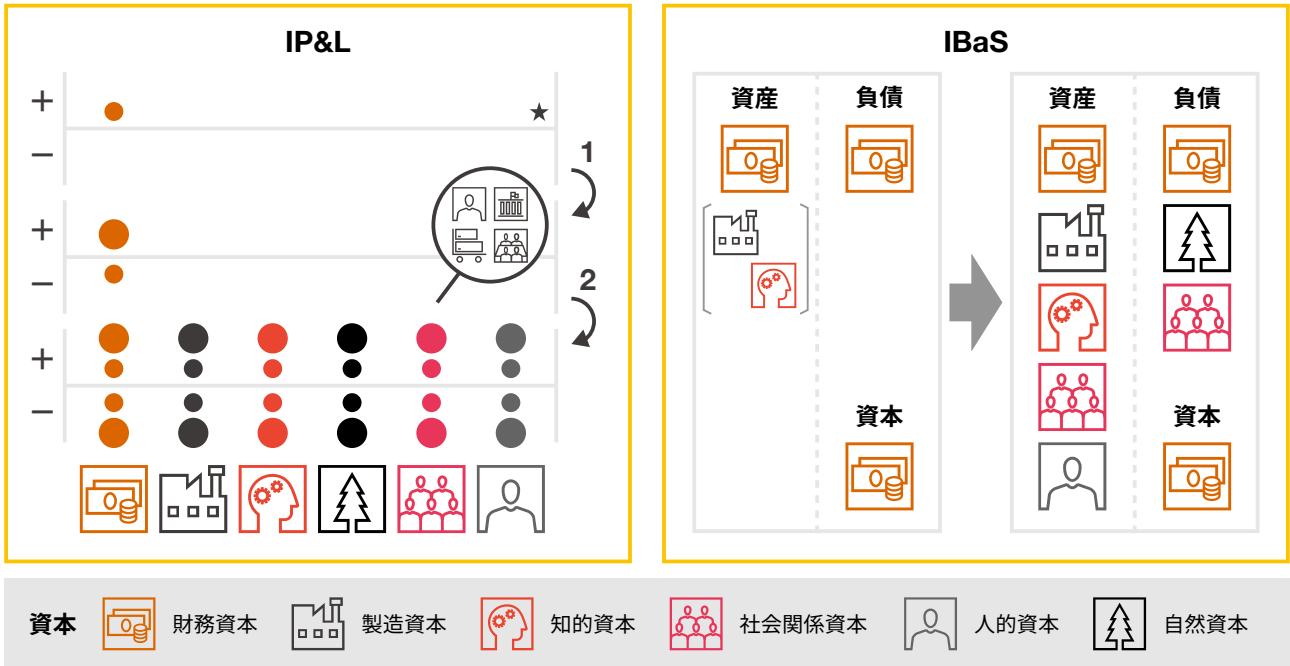
34：Impact Institute, 2019年。「FRAMEWORK FOR IMPACT STATEMENTS BETA VERSION (FIS BETA)」(2022年6月10日閲覧)
<https://www.impactinstitute.com/framework-for-impact-statements/>

35：GIIN, <https://thegiin.org/>

36：IRIS+, <https://iris.thegiin.org/>

37：IP&Lには、Stakeholder Value Creation Overview（ステークホルダー価値創造概要）、Sustainability Statement for External Costs（外部費用に関するサステナビリティステートメント）、Sustainability Statement for SDG Contribution（SDGsに関するサステナビリティステートメント）の3点も併せて作成することが求められる。これらの付属資料はIP&Lに含まれる情報を再構成したものである。なお、現時点でIBaSの付属資料は定められていない。また、2022年6月2日公表のGuidanceにて付属資料の例示が紹介されている。

図表3-3. IP&LとIBaSの概念図



出所：Impact Economy Foundation 「IMPACT-WEIGHTED ACCOUNTS FRAMEWORK Summary」 (2022年)

3-4. IWAFの5つの共通課題と10の原則

企業がIWAを作成するためには、IWAFは5つの共通課題（特定／ Identification、測定／ Measurement、比較可能性／ Comparability、集計／ Aggregation、情報開示／ Presentation）があると考え、この共通課題に対し、インパクトに関する意思決定を確実に伝えるための10の原則を掲げている。

・5つの共通課題

1. 特定：インパクトの選定はどのように行えばよいか？ どのインパクトが当社の責任を示すインパクトか？
2. 測定：どのようにインパクトを測定するのか？ インパクトは「企業が生み出すアウトカムの変化」と定義されるが、何と比べた「変化」なのか？
3. 比較可能性：インパクトを測る単位は何が適切か？
4. 集計：意思決定を阻害することなく、複数のインパクトをどのように集計するのか？ 1つのインパクトに集約しすぎること、インパクトのトレードオフは生じないか？ 誤った集計やダブルカウントはどう防ぐか？
5. 情報開示：統合的なインパクト評価の結果をどのように情報開示するのか？ それを企業の「よいパフォーマンス」とどう関連付けるのか？

・10の原則

IWAFでは上記の5つの課題に対し、IWA導入の道筋を示す「10の原則」を掲げ、課題が挙げる疑問・チャレンジに答えている。10の原則のうち、原則1、2、5～10は実務的な原則である一方、原則3、4は道徳的な原則としてIWAを適用する企業の責任が示されている点が特徴的である。

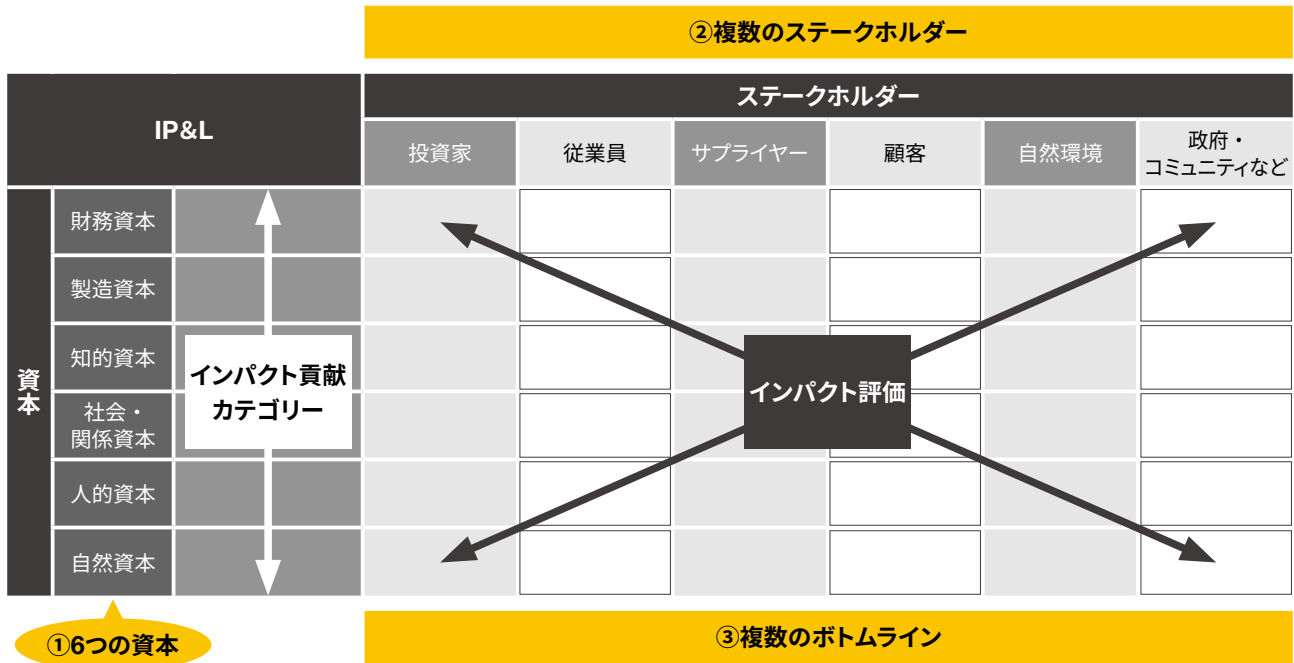
原則1 多次元 (マルチボトムライン) Multi-dimensional

インパクトの多元性を認めるものとする。6つの資本で示される異なる価値ごとに、複数のステークホルダーに対するインパクトの評価を行う。会計上の財務諸表の末尾は「最終損益」で示されるが、IP&Lでは複数のボトムラインを表示する。これにより、複数のステークホルダーに対する多様な価値創造を示すことが可能になる。

原則2 重要性 (ダブルマテリアリティ) Materiality based

ダブルマテリアリティの観点を取り入れ、財務的マテリアリティと、環境・社会的マテリアリティ双方を重視し、全ての重要なインパクトを含める。

図表3-4. IP&Lの構成要素



出所：Impact Economy Foundation 「IMPACT-WEIGHTED ACCOUNTS FRAMEWORK」 (2022年)

原則3 ウェルフェアの範囲（ウェルビーイングとステークホルダーの権利の尊重） Welfare based

ウェルフェアとは、現在および将来ステークホルダーが享受する価値の集まりであり、ウェルビーイング、ステークホルダーの権利の尊重、精神的価値、公正や平等といった複数の概念が含まれている。ただし、IWAFで考慮するウェルフェアは、ウェルビーイング、環境・社会に関する基本的な権利（人権など）の尊重の2点である。

他の一部のインパクト評価フレームワークと異なり、IWAFでは人間のウェルビーイングが最も重要であるとは考えていない。環境・社会に関する権利の侵害が、一方のステークホルダーのウェルビーイングの増加ということで正当化されることはない。例えば、企業が雇用を増加するのであれば、環境汚染はやむを得ない、という考えはIWAFには適合しない。

原則4 バリューチェーンにおける責任 Value chain responsibility

企業はその属するバリューチェーンがもたらすインパクトに、共同で責任を有するべきである。たとえ、インパクトが直接的に1社の業務から生じた場合であったとしても、そのインパクトはバリューチェーン全体の責任となる。インパクトには、自社の事業から直接生じる直接的インパクト（Direct impact）と、バリューチェーンに含まれる他の企業からもたらされる間接的インパクト（Indirect impact）がある。

原則5 インパクト・パスウェイ・ベース Impact-pathway based

インパクトの大きさを正確に測定するために、インパクト評価にはインパクトパスウェイを一貫して用いる。インパクトパスウェイとは、企業のサステナビリティ活動が自社に与える影響の経路をいう。

原則6 完全なリファレンスビュー（基準値との比較でインパクトを捉える） Complete reference view

企業はインパクトの計算に用いる基準値を明確に説明する必要がある。インパクトには絶対的インパクトと相対的（差分）インパクトがあり、必要に応じてそれぞれを分析し、経営意思決定に用いることができる。絶対的インパクトとは、企業の活動によって生み出されるインパクトそのものであり、例えば、GHG排出量は「絶対的インパクト」である。相対的インパクトとは、企業の活動を代替活動と比較した場合のインパクトをいう。例えば、自動車走行時のGHG排出量を例に取った場合、基準をガソリン車とすると、電気自動車の相対的インパクトはポジティブとなる。

図表3-5. 5つの共通課題と10の原則

共通課題	原則
特定 インパクトの選定はどのように行えばよいか？ どのインパクトが当社の責任を示すインパクトか？	原則1 多次元（マルチボトムライン） IP&Lでは複数のボトムラインの表示により、さまざまなステークホルダーに多様な価値創造を示すことが可能
	原則2 重要性（ダブルマテリアリティ） 財務的マテリアリティと、環境・社会的マテリアリティ双方を重視する
	原則3 ウェルフェアの範囲（ウェルビーイング、ステークホルダーの権利の尊重） IWAFで考慮するウェルフェアは、ウェルビーイング、環境・社会に関する基本的な権利の尊重
	原則4 バリューチェーンにおける責任 企業はその属するバリューチェーンがもたらすインパクトに共同で責任を有するべきである
測定 どのようにインパクトを測定するのか？	原則5 インパクト・パスウェイ・ベース インパクトの大きさを正確に測定するために、インパクト評価にはインパクトパスウェイを一貫して用いる
	原則6 完全なりファレンスビュー（基準値との比較でインパクトを捉える） 企業はインパクトの計算に用いる基準値を明確に説明する必要がある
比較可能性 インパクトを測る単位は何か適切か？	原則7 同一単位での価値評価（金銭価値評価） 可能な限り、インパクトを金銭的に評価する
集計 複数のインパクトをどのように集計するのか？	原則8 同一カテゴリー内での集計 ウェルビーイングと環境・社会に関する基本的な権利のインパクトを集約しない
	原則9 保守的なインパクト集計 インパクトのダブルカウントには留意する
情報開示 包括的な意思決定に役立つ情報開示とは？	原則10 意思決定に役立つステートメント IP&L、IBaSおよびその付属資料を作成・開示する

出所：Impact Economy Foundation 「IMPACT-WEIGHTED ACCOUNTS FRAMEWORK Summary」(2022年)

原則7 同一単位での価値評価（金銭価値評価）
valued in commensurable unit

IWAFでは全てのインパクトを比較可能にするため、可能な限り、インパクトを金銭的に評価することを求める。ウェルビーイングは、企業活動によるウェルビーイングの変化（給与、サプライヤーへの支払額）として評価できる。環境・社会に関する基本的な権利の評価は、権利の侵害（例：人権、労働者の権利、環境に関する権利など）の修復・軽減に要するコストとして評価できる。

原則8 同一カテゴリー内での集計（誤解を与える集計の禁止） Only within welfare category

原則3に記載のとおり、IWAFで考慮するウェルフェアは、「ウェルビーイング」と「環境・社会に関する基本的な権利（人権など）の尊重」という2つのカテゴリーがある。インパクト集計は必要だが、それぞれのカテゴリー内で行い、これを超えた集計は行わない。例えば、環境汚染によるステークホルダーの権利の侵害というインパクトを、雇用を生み出すウェルビーイングのインパクトと集計してはいけない。

原則9 保守的なインパクト集計

Conservation of impact

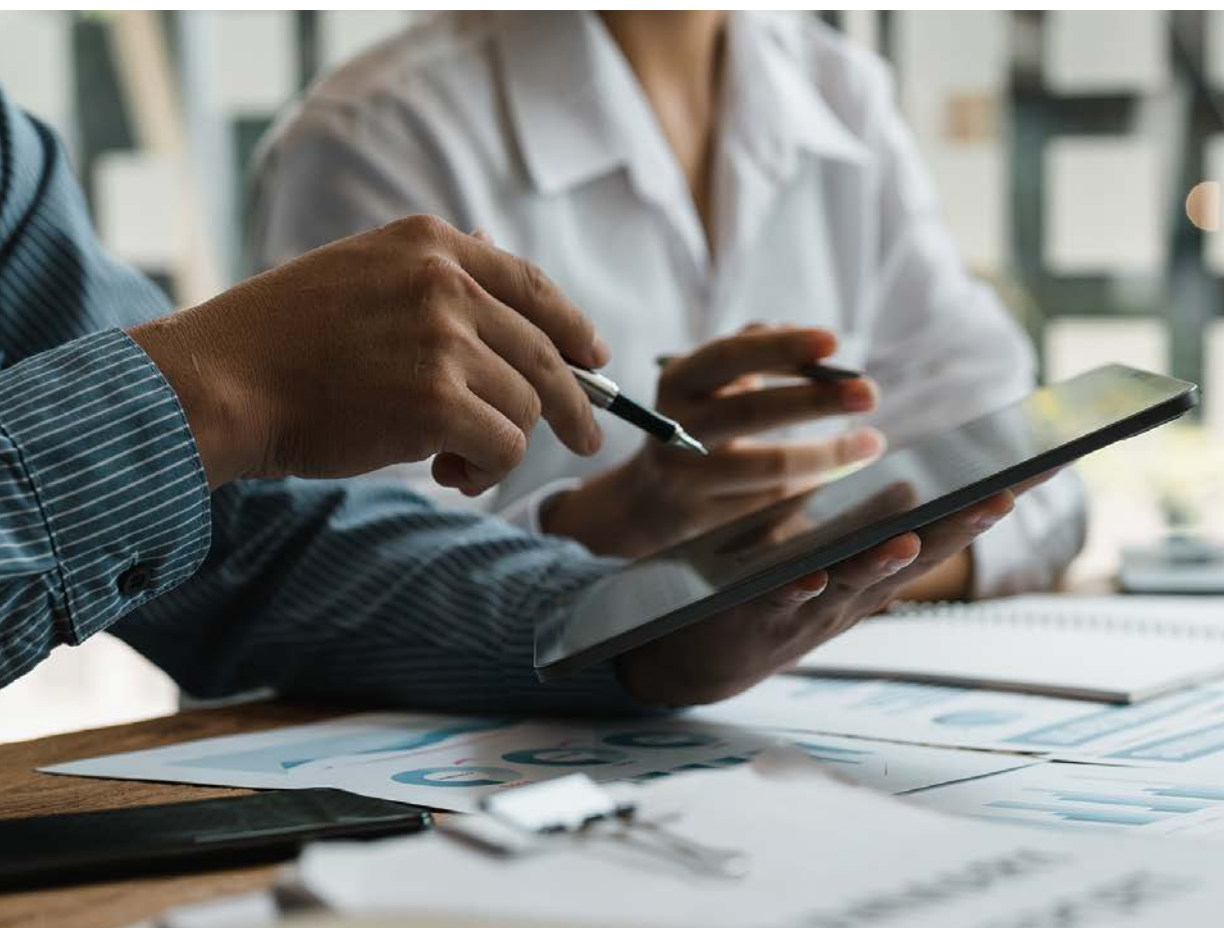
企業は直接および間接的インパクトを有するが、ある企業の直接的インパクトは他企業の間接的インパクトとなる。企業は意思決定の際に直接的インパクトと間接的インパクトを合算して考慮すべきである。例えば、「より効率的な生産」という直接的なインパクトの改善が間接的インパクト（例：環境パフォーマンスが優良なサプライヤーの選択）につながる場合、インパクトを合算して意思決定へ反映できる。しかし、インパクトのダブルカウントには留意しなければならない。例えば、複数の企業が自社の雇用とパートナー企業の雇用とを集計時にダブルカウントすると、全体では現実以上にポジティブなインパクトが集計されてしまう。

原則10 意思決定に役立つステートメント

Statements of IWAs

IWAFのIP&L、IBaSおよび派生したステートメントは、経営者の意思決定の基礎となるよう設計されている。

以上、インパクト評価を金銭価値で可視化して会計に組み込むIWAIの取り組み、およびそのフレームワークであるIWAFの最新動向について解説した。IWAFは既存の財務諸表をベースにしている点で、企業がスモールステップから始めることを可能にするフレームワークであり、インパクト評価に対するニーズの高まりから、今後、IWAFを採用する企業は増えるものと考えられる。



FAQダイジェスト

2022年6月2日に追加資料として公表されたFAQは以下3部構成となっている。

- ①なぜインパクト評価が必要か、なぜ他のインパクト評価アプローチでなくIWAを検討すべきなのか、IWAF特有のウェルフェアの定義、IWAFへ批判的な立場からの質問など、一般的な質問とそれに対する回答である。
- ②IWAFと他のイニシアティブとの関係性を説明している。IWAFは概念から各インパクト評価に至るまで、各段階

で複数のイニシアティブを参考に構成されている。なかでも、資本連合のプロトコルを踏まえてIWAFが設計されている点、およびVBAをはじめとする類似のインパクト評価イニシアティブとは同じゴール・目的達成のために共存・強化しあう関係である点を強調している。

- ③IWAF10の原則におけるIWAFの独自性および他のイニシアティブ・基準などとの関係性についてまとめられている。以下にその関係性を示す。

図表3-6. IWAF 10の原則と他のイニシアティブ・基準などとの関係性

10の原則		他のイニシアティブ								IWAF	IWAFが独自で明確化した項目
		資本連合	IIRC	VBA	GIST	Impact Institute	OECD多国籍企業行動指針	EU CSRD	その他複数		
原則1	多次元 (マルチボトムライン)	○ ³⁸	○ ⁴⁰								
原則2	重要性 (ダブルマテリアリティ)							○ ⁴⁶	○		
原則3	ウェルフェアの範囲									◎	
原則4	バリューチェーンにおける責任	○ ³⁸		○ ⁴¹			○ ⁴⁵			◇	責任を道徳的な原則とすること
原則5	インパクト・パスウェイ・ベース	○ ³⁹									
原則6	完全なリファレンスビュー								○	◇	
原則7	同一単位での価値評価			○ ⁴²	○ ⁴²	○ ⁴²					
原則8	同一カテゴリ内での集計	○ ³⁸		○ ⁴²	○ ⁴²	○ ⁴²				◇	カテゴリをまたぐ集計の禁止
原則9	保守的なインパクト集計	○ ³⁸								◇	ダブルカウント禁止
原則10	意思決定に役立つステートメント				○ ⁴³	○ ⁴⁴				◇	IP&L付属明細の作成を求めること

◎ IWAF独自の考え方 ○ IWAFが参考にした考え方 ◇ IWAFが他のイニシアティブを基に独自で明確化した項目

上記のように、IWAFは他のインパクト評価イニシアティブおよびその他の国際基準などの影響を受け、これらと整合性を有している。他のイニシアティブですでに認識された要

素を取り入れたうえで、実効性のあるIWAの導入を促すIWAFの姿勢を示しているといえよう。

38：資本連合、2021年。「Principles of Integrated Capitals Assessments」
https://capitalscoalition.org/wp-content/uploads/2021/01/Principles_of_integrated_capitals_assessments_final.pdf

39：資本連合、2022年。「Transparent Initiative」
<https://capitalscoalition.org/project/transparent/>

40：Value Reporting Foundation、「Get to grips with the six capitals」
<https://www.integratedreporting.org/what-the-tool-for-better-reporting/get-to-grips-with-the-six-capitals/>

41：Value Balance Alliance、2021年。「Methodology Impact Statement General paper Version 1.0」
https://www.value-balancing.com/_Resources/Persistent/2/6/e/6/26e6d344f3bfa26825244ccfa4a9743f8299e7cf/20210210_VBA%20Impact%20Statement_GeneralPaper.pdf

42：Value Balance Alliance、「The case of Monetary-valuation」
https://www.value-balancing.com/_Resources/Persistent/f/2/f/e/f2fe0928f157bfe7a467ad3d7eb7379b5aa56c5b/The%20Case%20of%20Monetary-Valuation.pdf

43：GIST、「GIST'S APPROACH TO QUANTIFYING IMPACTS」
<https://www.gistimpact.com/quantifying-impacts>

44：Impact Institute、2022年。「Impact Consultancy」
<https://www.impactinstitute.com/products/impact-consultancy/>

45：OECD閣僚理事会、2011年。「OECD多国籍企業行動指針」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/csr/pdfs/takoku_ho.pdf

46：European Commission、2021年。「Questions and answers: Corporate Sustainability Reporting Directive proposal」
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/QANDA_21_1806

※資料は全て2022年6月10日閲覧

4. インパクトベースのサステナビリティ経営への展望

ここまで見てきたとおり、環境社会の要因に関するインパクト可視化においては、企業にとっては経営意思決定目的のニーズ、投資家にとっては投資意思決定目的のニーズがあり、近年急速に発展を遂げている。特にこの10年においては金銭価値化に関する発展が目覚ましく、欧米企業を中心に取り組みが進み、多くのイニシアティブが誕生し、統合化も進んでいる。

日本企業においても、ここ数年、会計への組み込みを見据えたIWAにより金銭価値化を実施し、公開する企業が何社か現れてきている。また、その他にも、PwCが把握している範囲において、金銭価値化の取り組みを進めている日本企業が何社か存在する。

別の角度から考えてみると、企業は、組織内外の自然資本、人的資本、社会・関係資本などの経営資本を利用してビジネスを行っているが、これらの資本の毀損を回避し、維持・増強されるように企業活動を行うことの重要性がますます高まっている。これらの資本に対してポジティブなインパクトを生むことにより、中長期的には企業価値向上につながると考えられるからである。つまり、インパクトを把握し向上させていくことは、企業経営の中長期戦略であるといえよう。インパクト投資は長期的な戦略を考えることだという日本の投資家もいる。実際、インパクトの金銭価値化に取り組んでいる企業による「この分野に人的資源をかけているかどうかで、経営の本気度が見えてくる。トライアンドエラーの精神で1歩でも進める企業が注目されていく」というコメントもある。

すなわち、経営者がインパクト可視化の重要性に気付くことが、中長期の企業価値を決める大きな要因のひとつであると考えられる。

一方、日本企業からは、金銭価値化のアプローチに蓋然性はあるのかというコメントを聞くことも多い。それに対して、外部不経済の低減やポジティブインパクトの創出が企業の長期的価値創造につながるということを念頭に、外部インパクトを一定の合理性をもって内部化して判断していくことにトライすることが重要であると考えられる。そのためには時間をかけて正確にこだわるより、今ある方法・情報でベストエフォートにより実施してみて、それを中期的に改善していくアプローチの方がよいと考えられる。すなわち、企業の意思決定目的でインパクトを把握するためには、一定程度合理的なアプローチに基づき、スピード感を持って可視化することが必要である。実際、「非財務価値の可視化にどう取り組むかというのは難しい問題だが、完璧さから入るのではなく、シンプルさの追求とスモールスタートの重要性を掲げるIWAの初期設計原則に共感した」という考えをもってIWAによる取り組みを進めている企業もある。

つまり、サステナビリティ情報は、過去情報である財務情報とは異なり、基本的に未来志向の情報であるため、一定の合理性を持ってインパクトの金銭価値化を実施し、段階的にその内容を改善していくアプローチがなじむと考えられる。

インパクトの金銭価値化への取り組みは、実務的なメリットもある。情報収集が難しいという課題は、裏を返せば、将来的に開示が必要になるサステナビリティ情報の収集に関し、前もってめどを付けておくことでもある。実際、IWAに取り組んでいる企業による「IWA導入を検討した結果、誰がどんな情報を持っているのかの整理は進んだという実務的なメリットは感じている。実務的には、IWAなどへの取り組みにより、今後のサステナビリティ情報開示の土台を作ることができると考えている」というコメントもある。

一方、日本を含む各国で気候変動情報を中心にサステナビリティ情報開示の規制化が進んでいることに加えて、2021年11月のISSBの設立により、サステナビリティ情報は急速にメインストリーム化していくことが見込まれ、国内の開示制度にも影響を与えることが想定される。つまり、IWAなどにより金銭価値化を進めることは、急速にメインストリーム化するサステナビリティ情報の開示のための準備に役立つというメリットもあると考えられる。

これまでの内容を踏まえて今後を展望すると、以下の示唆が得られる。

- ①近年、企業の情報に対する国内外の規制が進んでいることに加え、2021年のISSBの登場により、企業のサステナビリティ情報開示は今後さらに充実することが見込まれる。これは、インパクト可視化のためのベース情報が充実することを意味する。
- ②IWAは、世界各国でIWAを会計制度に組み込むロビイングを展開しており、IWAFという詳細な基準案を公表した。日本でも、省庁においてIWAに関する勉強会などが行われており、制度化への関心が高まっている。近い将来、IWAを会計制度に組み込む国が出てくることが見込まれ、日本の会計制度にも影響を及ぼす可能性がある。
- ③イニシアティブなどの統合・連携により、金銭価値化の方法論や、IWA、VBAといった会計への組み込み方法論の標準化が進み、欧米企業のみならず、国内企業においてもインパクト可視化の動きが広まると考えられる。
- ④今後、インパクトを経営管理に組み込む企業とそうでない企業の二極化が進むことが想定される。サステナビリティ経営の先進企業では、インパクトの考え方と長期戦略が統合されていくことが見込まれる。

おわりに

本稿では、インパクト評価可視化のニーズの高まりとそれに取り組むイニシアティブの動向を整理し、最新のイニシアティブのひとつであるIWAFの概要について説明を行いました。また、インパクト評価の可視化に取り組む先進的な国内企業を紹介し、今後の展望について説明しました。

PwCでは2020年に発行したレポート「非財務情報のマネジメント⁴⁷」で、非財務情報の重要性について取り上げました。本稿はその後の世界の流れを受け、非財務情報の中でも、インパクト評価可視化のニーズの高まりについて紹介しています。インパクト可視化は、サステナビリティと経営の橋渡しとして不可欠であると考えられます。

これまで見てきた内容により、以下の示唆が得られます。

今後、企業は中長期戦略の策定にあたって、自社にとっての重要なインパクト領域を特定し、ネガティブなインパクトを減らしポジティブなインパクトを増やすような経営の在り方を模索する必要があると考えられます。経営意思決定を合理的に行うために、サステナビリティ情報を基にインパクトを可視化し、経営管理に取り込むことが求められています。それを具体的に実行するには、次のような段階を経ることが考えられます。

- ・実現に向けて一次情報の収集を充実させ、データ蓄積する仕組みを作る
- ・蓄積したデータから合理的なインパクト可視化を行い、財務数値と関連付ける
- ・その結果を、事業や商品ポートフォリオ管理などに活用するとともに、情報開示にも利用する

・これら一連の活動を通じて可視化の精度も上げていく

今後、インパクト評価の制度化の動きも始まる可能性があります。インパクト評価に係る国際基準の標準化については、2022年6月GSGインパクトサミット⁴⁸において、GSG議長ロナルド・コーエン卿が「国際基準は早ければ2025年に導入されるであろう⁴⁹」と期待を寄せています。

2022年7月、ハーバード・ビジネス・スクールのImpact-Weighted Accounts Projectから新しくInternational Foundation for Valuing Impacts (IFVI) が設立されました⁵⁰。IFVIの目標は、財務分析におけるインパクトのグローバルな統合を推進し、効果的な資源配分を促進し、長期的な財務の安定を達成することです。IFVIの理事にはジョージ・セラフェイム教授およびロナルド・コーエン卿ほか、VBA運営委員会議長、IIRC議長、Value Reporting Foundation⁵¹理事、元IASB⁵²理事会創設メンバーなどが就任しています。IFVIは今後、IWAFに基づいたインパクト評価とその開示の重要性を、企業、投資家、政策立案者の間に意欲的に広めていくものと想定されます。

本稿が、長期的な価値創造およびインパクト評価の取り組みを進めようとする企業の皆さまのお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、本稿は、ハーバード・ビジネス・スクールImpact-Weighted Accounts Initiativeでリサーチフェローを務めた五十嵐剛志様に監修していただきました。その他、本稿作成にあたりご協力いただきました関係者の皆さまに心より感謝申し上げます。



47 : PwC Japanグループ, 2020年. 「非財務情報のマネジメント: 先進事例から紐解く企業価値創造に向けた取り組み」(2022年6月20日閲覧)
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/non-financial-information-management2006.html>

48 : GSG, 2022年. 「GSG IMPACT SUMMIT SERIES」(2022年6月20日閲覧)
<https://gsgii.org/impact-summit-series-2022/>

49 : Pioneers Post, 2022年. 「Impact transparency is 'revolutionising' behaviours, says Serafeim at GSG Summit」(2022年6月20日閲覧)
<https://www.pioneerspost.com/news-views/20220617/impact-transparency-revolutionising-behaviours-says-serafeim-gsg-summit>

50 : Harvard Business School 2022年. 「International Foundation for Valuing Impacts Holds Inaugural Board Meeting」(2022年7月20日閲覧)
<https://www.hbs.edu/news/releases/Pages/IFVI-IAWI.aspx>

51 : Value Reporting Foundation (VRF) はIIRCとサステナビリティ会計基準審議会(SASB)の合併により2021年に設立された。
<https://www.valuereportingfoundation.org>

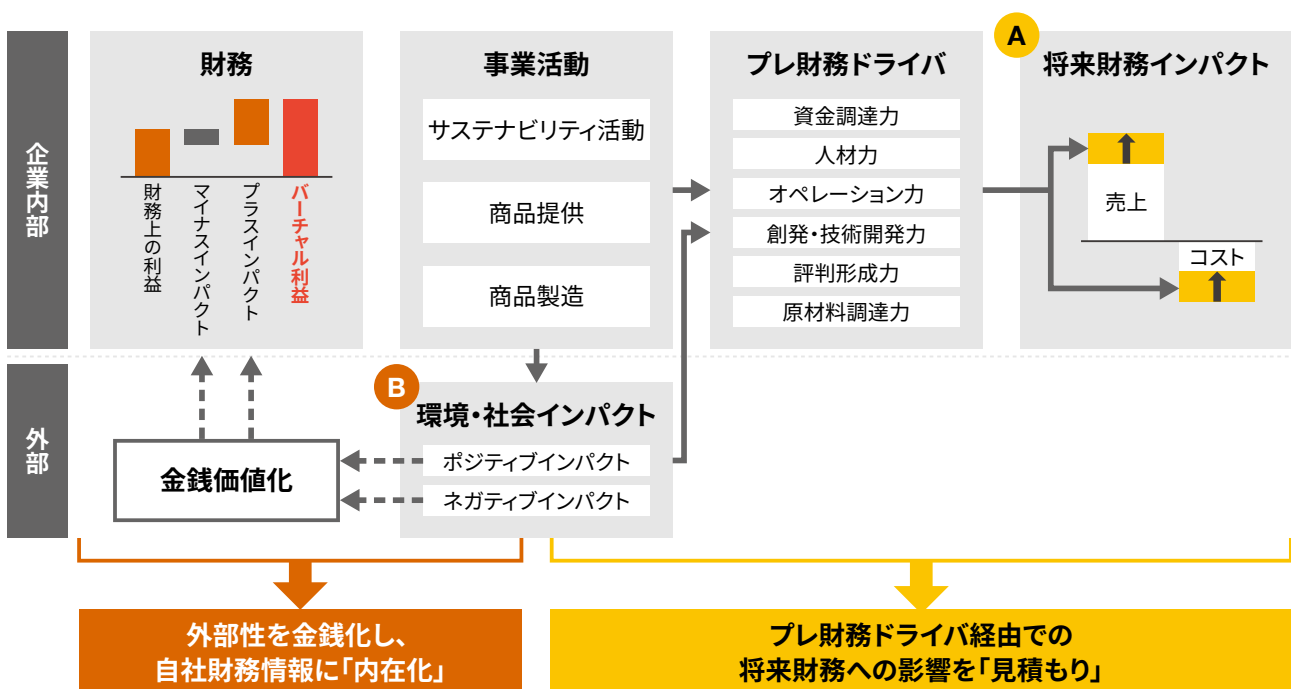
52 : IASB (The International Accounting Standards Board, 国際会計基準審議会) はIFRS財団に属し、国際会計基準の設定を行う。IFRS財団においてISSBと同等の立場を有する独立機関である。<https://www.ifrs.org/>

【参考】Sustainability Value Visualizerの紹介

インパクト可視化に関しては、PwC Japanグループで開発したSustainability Value Visualizerという手法がある。それをイメージで示したのが図表A-1であり、可視化できるインパクトは2種類ある。

- (A) 「将来財務インパクト」可視化では、「プレ財務ドライバ」経由での将来財務への影響の見積もりを行う。プレ財務ドライバとは、6つのサステナビリティ経営力のことを指す。
- (B) 環境・社会インパクト可視化では、外部性を金銭化したうえで、それを自社財務情報へ内在化する。

図表A-1. Sustainability Value Visualizerでのインパクト可視化イメージ



これらのインパクト可視化を経営管理に役立てる例をイメージで示したものが、図表A-2である。環境・社会インパクトを従来財務数値にアドオンしたり、将来財務インパクトを従来の財務数値に置き換えたりすることにより、サステナビリティインパクトを考慮した投資および事業ポートフォリオの分析・管理に活用することが可能となる。

図表A-2. 投資分析・事業ポートフォリオ分析による経営管理

	投資分析	事業ポートフォリオ分析
目的	投資回収シュミレーション (環境・社会および将来財務インパクトを上乗せ)	経営指標のシュミレーション (外部インパクトの利益・コストを上乗せ)
分析イメージ		
活用例	サステナビリティ観点の価値を踏まえた投資判断	サステナビリティ観点のインパクトを踏まえたポートフォリオ管理(比較・資源配分の判断)



【参照リンク】 <https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability-coe/sustainability-management.html>

お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



磯貝 友紀

PwC Japanグループ
サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス
リード
PwCサステナビリティ合同会社
パートナー

田原 英俊

PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザー一部
パートナー

山崎 英幸

PwCサステナビリティ合同会社
ディレクター

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,400人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発行年月：2022年8月 管理番号：I202205-02

©2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.